様式第１号

平成　年　月　日

島根県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

及び代表者の役職・氏名　　　　　　印

平成　　年度ものづくり企業人材育成支援補助金交付申請書

　　標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、ものづくり企業人材育成支援補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容（計画）

　　　事業計画書のとおり

２　補助金交付申請額　（単位：円）

　　　　　　　　　　円

　３　業種（日本標準産業分類の該当するもに✔）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | E09　食料品製造業 |  | E28　電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
|  | E10　飲料・たばこ・飼料製造業 |  | E29　電気機械器具製造業 |
|  | E16　化学工業 |  | E30　情報通信機械器具製造業 |
|  | E18　プラスチック製品製造業 |  | E31　輸送用機械器具製造業 |
|  | E19　ゴム製品製造業 |  | E11　繊維工業 |
|  | E21　窯業・土石製品製造業 |  | E12　木材・木製品製造業（家具を除く） |
|  | E22　鉄鋼業 |  | E13　家具・装備品製造業 |
|  | E23　非鉄金属製造業 |  | E14　パルプ・紙・紙加工品製造業 |
|  | E24　金属製品製造業 |  | E15　印刷・同関連業 |
|  | E25　はん用機械器具製造業 |  | E17　石油製品・石炭製品製造業 |
|  | E26　生産用機械器具製造業 |  | E20　なめし革・同製品・毛皮製造業 |
|  | E27　業務用機械器具製造業 |  | E32　その他製造業 |

４　誓約

　　　ものづくり企業人材育成支援補助金交付要綱第３条に定める要件を全て満たしております。

様式第1号－１－１

事業計画書

（人材育成指導者確保支援【雇用型】）

|  |
| --- |
|  |
| 会社の概要 | (1)資本金：(2)社員数：(3)事業内容：(4)担当者（所属）（氏名)（連絡先）（Mail） |
| 雇用予定者氏名・年齢 |  | 雇用開始予定年月日（該当するものに○） | （自社出身・他社出身） |
| 定年退職した（する）年月日 |  | 再雇用期間が満了した（する）年月日 |  |
| 経歴（事業所名、所属部課・役職、担当業務・表彰歴等） |  |
| 熟練技能者と評価できる点 |  |
| 指導の実施方法 |  |

※定年退職・再雇用等に関する規程の写しを添付してください。他社出身者の採用で、入手が困難な場合、その他確認できる書類。

※欄が不足する場合は行を追加してください

様式第1号－１－２

事業計画書

（人材育成指導者確保支援【短期派遣型】）

|  |
| --- |
|  |
| 会社の概要 | (1)資本金：(2)社員数：(3)事業内容：(4)担当者（所属）（氏名)（連絡先）（Mail） |
| 派遣予定者氏名・年齢 |  |
| 派遣開始予定年月日（該当するものに○） | （自社出身・他社出身） | しまねものづくり応援隊登録の有無 | 登録者　・　未登録者 |
| １日当たりの指導時間 |  | 時間又は１日当たりの賃金等 |  |
| 課題 |  |
| 年間計画 | （できる限り、年間を通したスケジュールを記載してください。） |
| 指導の内容 |  |
| 指導により達成する目標 |  |

※自社出身の社員を指導者として受け入れる場合は、定年退職・再雇用等に関する規程の写しを添付してください。

　※欄が不足する場合は行を追加してください

様式第1号－１－３

事業計画書

（研修実施経費支援）

|  |
| --- |
|  |
| 会社の概要 | 1. 資本金：
2. 社員数：
3. 事業内容：
4. 担当者

（所属）（氏名)（連絡先）（Mail） |
| 課題 |  |
| 実施スケジュール |  |
| 研修の内容※実施回毎に内容・場所・参加人数等記載　 |  |
| 研修により達成する目標 |  |

※欄が不足する場合は行を追加してください